

## 関経連 インド経済調査団

2014年3月9日～15日、松下正幸副会長・国際委員長を団長とする経済調査団をインドへ派遣した。政府要人や現地経済団体、日本国大使館・総領事館とは経済政策、経済連携、環境問題への取り組み等を、また、進出日系企業、現地企業とは現地のビジネス環境やビジネス上の課題への対応等をテーマに意見交換した。

巨大市場であるインドは、事業展開する上で企業の中長期的な有望国として常に上位に位置するものの、複雑な法規制・税制やインフラの未整備などから、企業の進出はその関心の高さの割には進んでいない。また、中央政府のみならず州政府の権限も大きいいため、進出するにあたっては州政府の政策や現況を十分に勘案する必要がある。

こうした状況をふまえ、2009年1月以来5年ぶりとなる今回の調査団では、中央政府の産業政策や経済連携への取り組みを聴取するとともに、注目を集めているグジャラート・マハラシュトラ・ハリアナ各州政府を訪問し、それぞれの政策やビジネス環境を調査した。

### 経済連携・経済開発への取り組み

インドは2025年には世界一の人口

口大国になると予想され、若年層を中心に都市への人口流入が進むなか、持続的な経済成長の実現が大きな課題である。海外からの投資を呼び込み、2022年までに1億人の新規雇用を創出することが、その課題への重要な対処の一つとなっている。

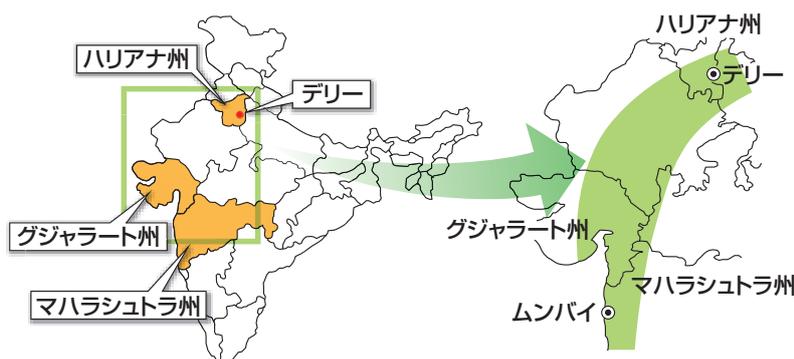
中央政府では、日印を含む16カ国で交渉中の東アジア地域包括的経済連携(RCEP)については、輸入の急増により国内産業の育成が遅れることへの懸念もあってか、「時期尚早で、二国間連携を重視したい」(アナンド・シャルマ商工大臣)など、積極的な推進意見を聞くことはできなかった。経済開発については、商工省の関係者から「デリー・ムンバイ間産業大動脈(DMIC)(図)沿線に建設される工業団地について、州が用地収用、国が基礎インフラの整備を行った上で分譲する」「DMICの

成功に刺激されて、バンガロール・チェンナイ間産業回廊、東部産業回廊(パンジャブ州アムリトサル～デリー～コルカタ)、バンガロール・ムンバイ間産業回廊(検討中)などのインフラ・プロジェクトも動き出しており、官民連携(PPP)による民間企業のビジネス参入のチャンスである」という積極的な発言が目立った。さらに、海外投資の受入れについては、商工省とFICCI(インド商工会議所連合会)の共同出資で設立した対印投資促進のための非営利組織INVEST Indiaにおいて、進出前から進出後の各段階でサポートしている旨が説明された。また、州政府レベルでは、日本貿易振興機構(ジェトロ)と連携し、グジャラート州マンダル工業団地などで日本企業専用工業団地の開発を進めているほか、日本語研修を実施したり、レストラン・ホテルの整備も行うなど、日本からの投資がさらに促進されるよう全面的に支援していくとの声が聞かれた。

### 地方政府における工業団地整備

今回訪問した3州はいずれもDMIC上に位置し、一人当たりGDPは2,000米ドルを超え同国平均の1.6～1.8倍と、比較的経済が発展している。特に、グジャラート州は次期首相候補であるモディ州首相のリー

〈図 訪問先とデリー・ムンバイ間産業大動脈(DMIC)〉



ダーシップのもと、高い経済成長率を達成しており、今後、日系企業の進出が期待される。

各州とも州の産業開発公社が土地を収用することで、工業団地の敷地を確保し投資を受け入れている。また、各州とも電力・水・交通網等のインフラの整備を進めるとのことだったが、価格や空き状況を含め、情報公開は遅れている。ジェットロは州政府と覚書を締結し日本企業専用工業団地の基礎情報の提供等を通じ、日本企業の製造拠点設立をサポートしている。



マハラシュトラ州政府との懇談

## 環境への取り組み

中央・州政府とも経済発展と環境保全の両立を強く意識しており、シャルマ商工大臣は「計画的な経済開発が必要。インフラ分野では下水、化学品などの廃棄物処理、および、ゴミ処理の3分野が大きな課題」と、また、DMIC開発公社のアミダブ・カントCEOは「持続的なスマートシティという概念がインドには必要。技術を活用して躍進していくことが大切である」と述べた。特に、水の確保は喫緊の課題であり、工場建設にあたって敷地内の年間降水量分の水しか使用が認められないなど、厳しい環境規制が行われている。

これらの環境への対応については、日本からの技術提供や事業参画

への期待も高く、今後、日本政府機関の協力も得ながら、ビジネスを構築する余地は大きいと見られる。



シャルマ商工大臣との懇談

## ビジネス環境と課題への対応

進出日系企業のパナソニック、デンソー、日本通運、栗田機械製作所と、現地企業のタタモーターズとの意見交換を行った。労働争議が頻発していることもあり、日系企業は一律に労務管理を重要課題にあげ、従業員とのコミュニケーションの重視、現地スタッフの管理職への登用、社員教育に加え、地域偏在を防ぐために全国から人材を採用するといった方策を講じている。

一方、タタモーターズは政府の労働政策に準拠していれば問題は発生しないと対照的な回答。他方で、タタ

モーターズも工場から半径数十キロの周辺住民に就業に必要なスキルを養成するプログラムを提供し、数人は雇用するなどの企業市民活動により、周辺住民との融和をはかっている。このほか、①全土一律ではなく地域ごとや若年層を取り込むマーケット戦略が必要、②大きな為替変動がコストアップの要因、現地調達先をいかに見出すかが課題、③高金利のため借入を最小限にとどめることが重要、④道路・輸送状況については、他国よりも横揺れが激しいために梱包時にその対策が必要といった課題とそれに対する対応策を聞いた。

今回の経済調査団では、世界最大の民主主義国家として多くのステークホルダーがいるために時間がかかるが、確実に経済大国への道を歩んでいる同国のポテンシャルを再認識した。当会では、今回の派遣の成果を広く会員企業に伝えることで今後の同国と関西のビジネス交流につなげていく。

(国際部 木村太城・日詰充彦・  
勸里奈央)

## 在大阪・神戸インド総領事 アシーム・マハジャン氏から一言

インドと日本は何世紀にもわたる文明的なつながりと友好関係を有しています。2006年には日印戦略的グローバルパートナーシップを結び、各分野での連携を強化しており、両国の経済的な結びつきは今後さらなる拡大が見込まれます。両国は多くの面で相互に補い合うことができるため、貿易や投資を促進していく上で重要なパートナーとなります。今後もさらにその勢いが増し、日本とインドの企業がお互いにとって有益で長期的なパートナーシップとなるよう良好な関係を築いていくことを心より願っています。総領事館としては、日本の政府機関・経済団体・企業とインドのそれらとをつなぐ橋渡しの役割を果たせるよう努めていくことができると願っています。

